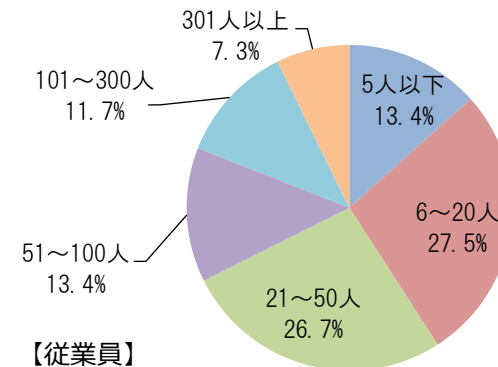
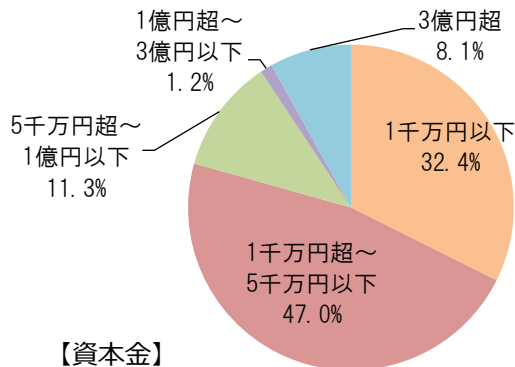
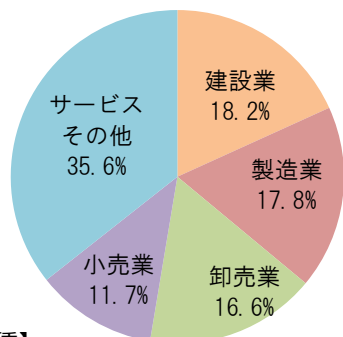


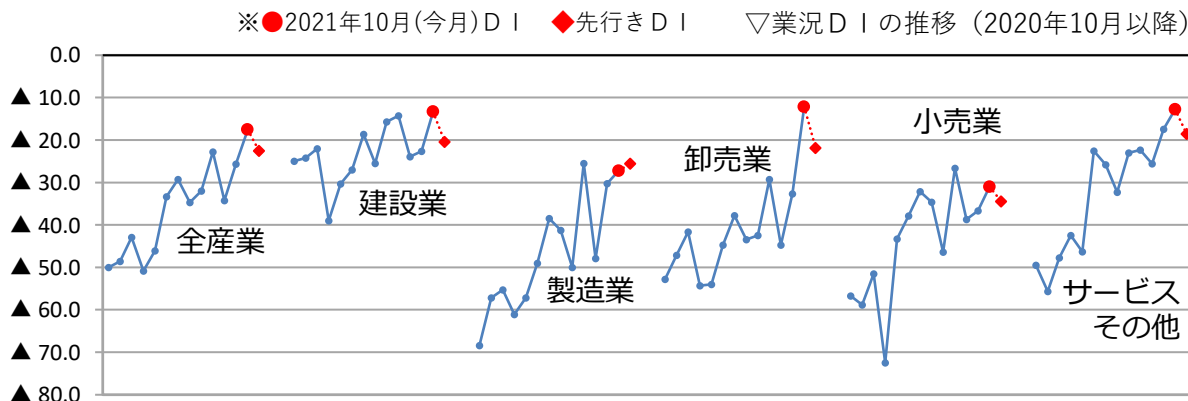
1. 調査期間 2021年10月13日(水)~2021年10月28日(木)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 247社 (回答率45.3%)
4. 調査項目
 - ①10月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③付帯調査…2021年度の設備投資の動向
5. 回答企業属性



① 10月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲17.6と、8.1ポイントの改善。先行き見通しDIは▲22.6と悪化の見込み。

	2021年		
	9月	10月	11月~1月
全産業	▲25.7	▲17.6	▲22.6
建設	▲22.6	▲13.3	▲20.5
製造	▲30.2	▲27.3	▲25.6
卸売	▲32.7	▲12.2	▲22.0
小売	▲36.7	▲31.0	▲34.5
サービスその他	▲17.4	▲12.8	▲18.6



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(10月)と比べた、向こう3ヶ月(11月~1月)の先行き見通し

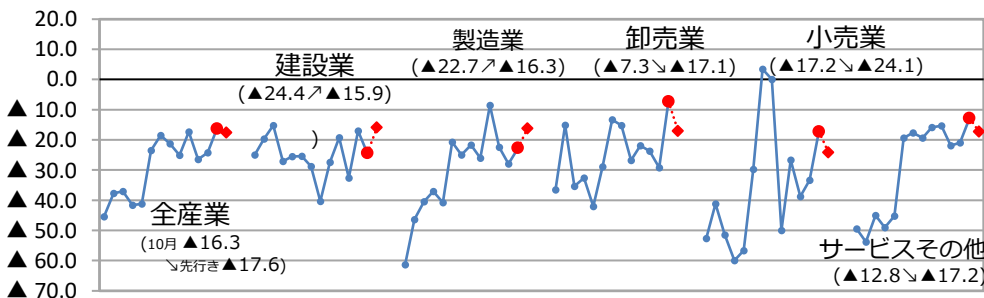
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2020年10月以降)

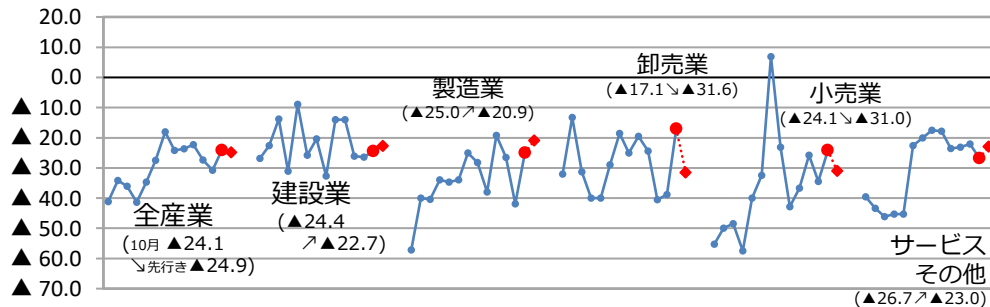
売上D I は▲16.3と前月から7.9ポイント増加。
先行きD I は▲17.6と悪化の見込み。



2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2020年10月以降)

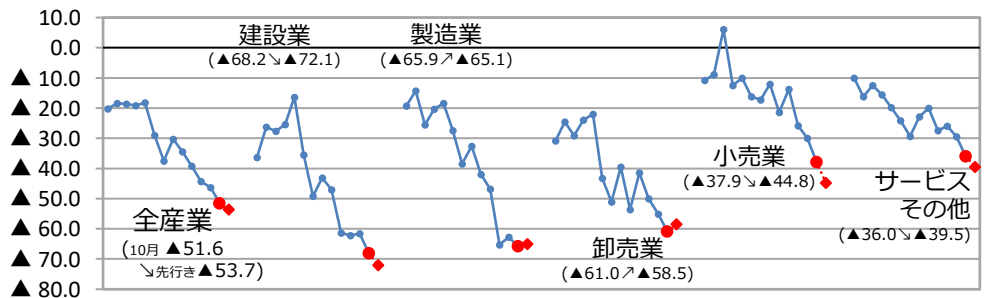
採算D I は▲24.1と前月から6.7ポイントの増加。
先行きD I は▲24.9と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2020年10月以降)

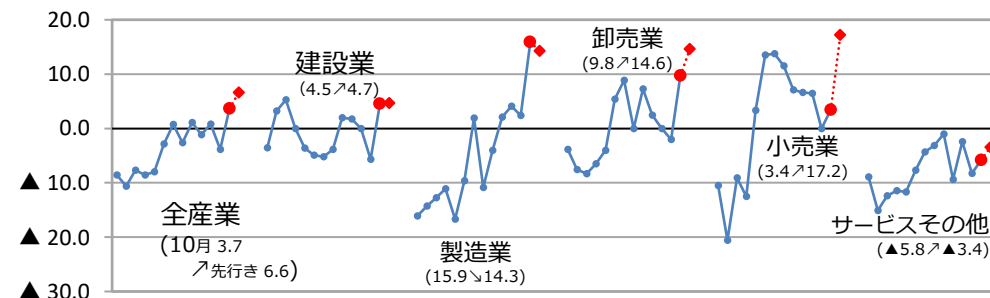
仕入単価D I は▲51.6と前月から5.3ポイント減少。
先行きD I は▲53.7と価格の上昇を訴える傾向がわずかに強まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2020年10月以降)

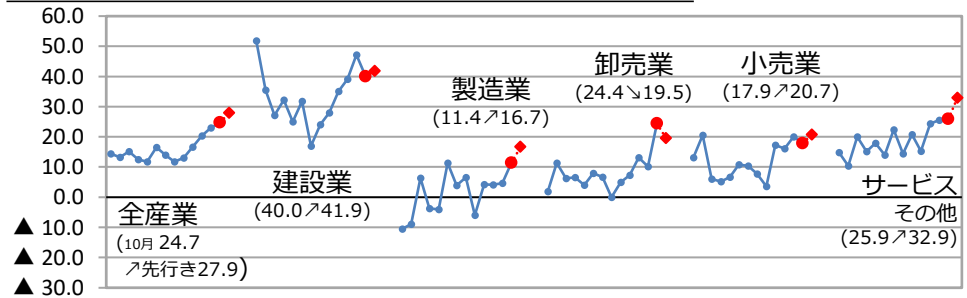
販売単価D I は3.7と前月から7.5ポイントの増加。
先行きD I は6.6と価格の上昇を訴える傾向が強まる見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2020年10月以降)

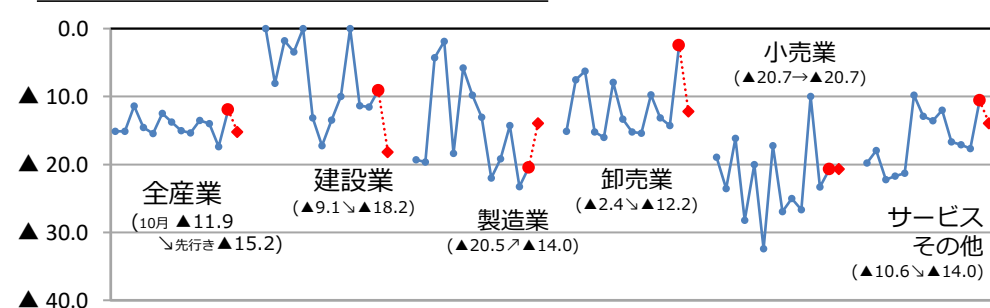
従業員D I は24.7と前月から1.7ポイント増加。
先行きD I は27.9で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2020年10月以降)

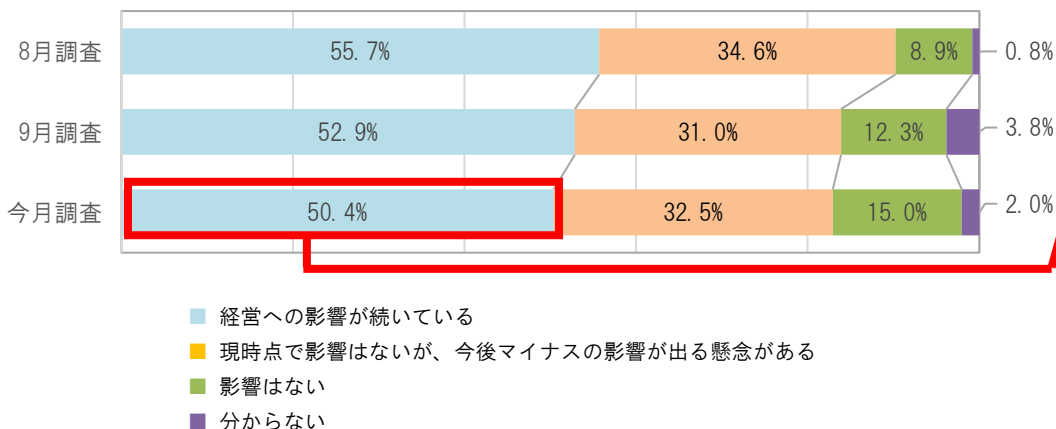
資金繰りD I は▲11.9と前月から5.4ポイントの増加。
先行きD I は▲15.2と悪化の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は50.4%で、前月調査時と比較して2.5ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は32.5%、「影響はない」と回答した企業は15.0%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が増加し、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が減少した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

※「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	10月	9月	8月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	14.5%	12.3%	16.8%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	33.9%	33.3%	26.3%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	51.6%	54.4%	56.9%

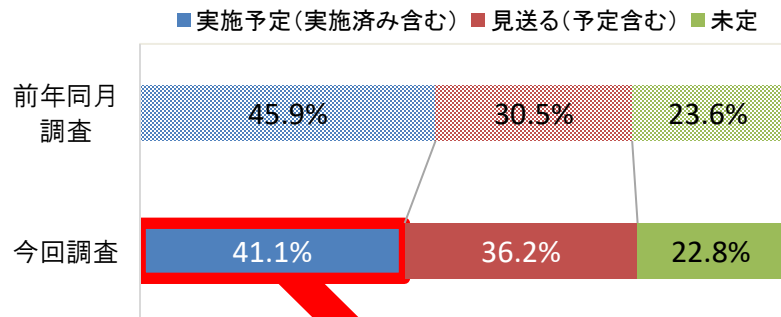
(参考) 会員の声

- ▶ 人員確保に苦労している。約4か月情報誌等に出しているが応募してきたのが2人、採用するも1~2日で退職してしまった。…【機械販売業】
- ▶ 最低賃金上昇に伴い臨時社員の時給を全体的に引き上げた。コストへの影響が懸念される。…【印刷業】
- ▶ 建設業においては建築現場のコロナ禍における影響はさほど無く動いていると思われるが、設備機器導入等の部品生産が難しい状況が続いており、調整が困難である。…【設備工事業】
- ▶ 原材料の値上がりが見止まらず、固定単価の量産が数多くあるので苦しい状態が続いている。…【部品製造業】
- ▶ 冬期に向け、温暖化が業務に支障が出るおそれがある。(除雪に伴う警備業務) …【警備業】

③2021年度の設備投資の動向

- ▶ 今年度「設備投資を行う（予定を含む）」と答えた企業は41.1%で、前年同月調査から4.8%減少したのに対し、「見送る（予定を含む）」と答えた企業は36.2%と前年同月調査から5.7%増加した。【図1】
- ▶ 設備投資を行う理由として、「現在または将来の需要増に対応するため」と回答した企業が48.5%と最も多く、次いで「人手不足に対応するため」が22.8%、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」が19.8%となった。【図2】
また、設備投資の規模としては、「前年度と同水準で実施予定」と回答した企業が49.5%と最も多かった。【図3】
- ▶ 設備投資の内容としては、「国内での新規設備投資・既存設備改修（設備性能の向上を伴う）」と回答した企業が55.7%と最も多く、次いで「国内での既存設備の維持・定期更新（設備性能の向上を伴わない）」が50.5%となった。【図4】
- ▶ 国内で新規設備投資・既存設備改修を実施する具体的な目的として、「能力増強」と回答した企業が57.1%と最も多く、次いで「省力化・合理化」が50.8%となった。一方で「省エネルギー対策」や「IT投資・デジタル化対応」と回答した企業がそれぞれ11.1%となった。【図5】

図1【2021年度の設備投資動向について】



※2021年度の設備投資を実施予定（実施済み含む）と回答した企業のみ回答

図3【昨年度と比較した今年度の設備投資規模】

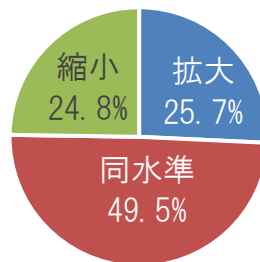


図4【今年度の設備投資の内容】

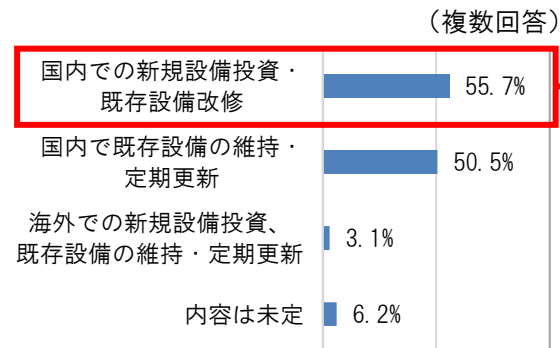


図2【設備投資を行う理由】

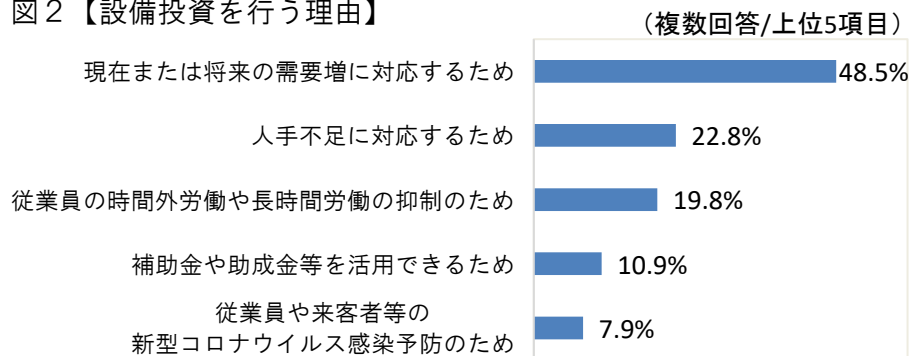


図5【国内にて性能向上を図る設備投資を行う目的】

